

令和2年度（令和3年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 及 び 預 貯 金	12,537	保 険 契 約 準 備 金	110,609
預 貯 金	12,537	支 払 備 金	9,550
有 価 証 券	126,350	責 任 準 備 金	101,059
国 債	5,789	そ の 他 負 債	8,150
地 方 債	676	共 同 保 険 借	5
社 債	50,892	再 保 険 借	126
株 式	23	外 国 再 保 険 借	712
外 国 証 券	64,125	未 払 法 人 税 等	2,397
そ の 他 の 証 券	4,843	預 り 金	102
有 形 固 定 資 産	195	未 払 金	1,964
建 物	172	仮 受 金	809
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	22	金 融 派 生 商 品	1,749
無 形 固 定 資 産	863	資 産 除 去 債 務	252
ソ フ ト ウ ェ ア	312	そ の 他 の 負 債	30
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	550	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	57
そ の 他 資 産	4,953	賞 与 引 当 金	169
未 収 保 険 料	959	特 別 法 上 の 準 備 金	305
代 理 店 貸	28	価 格 変 動 準 備 金	305
共 同 保 険 貸	4		
再 保 険 貸	89	負 債 の 部 合 計	119,292
外 国 再 保 険 貸	1,418	（ 純 資 産 の 部 ）	
代 理 業 務 貸	0	資 本 金	7,862
未 収 金	838	利 益 剰 余 金	26,746
未 収 収 益	180	利 益 準 備 金	7,713
預 託 金	383	そ の 他 利 益 剰 余 金	19,033
仮 払 金	217	繰 越 利 益 剰 余 金	19,033
金 融 派 生 商 品	789	株 主 資 本 計	34,609
そ の 他 の 資 産	42	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	773
前 払 年 金 費 用	127	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	773
繰 延 税 金 資 産	9,649		
貸 倒 引 当 金	△0	純 資 産 の 部 合 計	35,382
資 産 の 部 合 計	154,675	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	154,675

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
3. 有形固定資産の減価償却は定額法により行っております。
4. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。
8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
9. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
10. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
11. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
12. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
13. 表示方法の変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。
14. 重要な会計上の見積り
 - (1) 支払備金の評価
 - ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 9,550 百万円
 - ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

A. 算出方法

普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、損害査定等の方法により将来の支払額を見積り計上しています。

IBNR 備金に関しては、支払事由が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積法により算出し、将来の支払額を見積り計上しています。

B. 主要な仮定

普通支払備金は、保険契約の補償内容と損害査定の結果をもとに将来の支払額を見積り計上しています。損害査定においては、過去の支払実績の傾向や、法改正や過去の裁判例、経済環境および社会情勢の変化に伴う医療費用、人件費の変化等が影響を及ぼす可能性も考慮しています。

IBNR 備金は、予想損害率、保険金等進展率等の主要な仮定を使用して、将来の支払額を見積り計上しています。

C. 翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 9,649 百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

A. 算出方法

将来の収益力に基づく課税所得を合理的に見積った上で、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲で繰延税金資産を計上しています。

B. 主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、経営者の承認を受けた将来の事業計画に一定のストレスをかけて算出しており、そこでの主要な仮定は、保険料の成長の見込み及び保険金等の発生の見込みです。

C. 翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、将来、当社を取り巻く環境に予見しえない大きな変更があった場合等、保険料の成長見込み及び保険金等の発生見込みが変動することにより、課税所得の見積額が変動した場合は、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

15. 外貨建債券に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを適用しております。なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
16. 有形固定資産の減価償却累計額は858百万円であります。
17. 関係会社に対する金銭債権総額は248百万円、金銭債務総額は639百万円であります。

18. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産		
責任準備金	10,337	百万円
支払備金	334	百万円
減価償却費	17	百万円
賞与引当金	40	百万円
有価証券評価損	0	百万円
未払事業税	28	百万円
価格変動準備金	84	百万円
資産除去債務	70	百万円
未確定債務	9	百万円
その他	67	百万円
繰延税金資産小計	10,990	百万円
評価性引当額	△956	百万円
繰延税金資産合計	10,033	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△329	百万円
前払年金費用	△35	百万円
その他	△19	百万円
繰延税金負債合計	△384	百万円
繰延税金資産純額	9,649	百万円

19. 当事業年度末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	11,767	百万円
同上にかかる出再支払備金	2,555	百万円
差引（イ）	9,211	百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	338	百万円
計（イ＋ロ）	9,550	百万円

(責任準備金)

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	52,892	百万円
同上にかかる出再責任準備金	493	百万円
差引（イ）	52,399	百万円
その他の責任準備金（ロ）	48,660	百万円
計（イ＋ロ）	101,059	百万円

20. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債の投資資産を保有しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は主として有価証券、現金及び預貯金であります。保有する有価証券は主に日本国債、地方債、政府保証債、外国証券であり、金利変動リスクおよび信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

A. 信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスク管理に関する諸規程に従い、業務執行部門である資産運用室が随時、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を行い、定期的に社内の投融資委員会とリスク・キャピタル委員会で経営陣に報告しております。

B. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定された統合リスク管理方針に基づき、市場リスクの管理方法や手続等の詳細を明記した市場リスクおよび金利リスク管理規程を定めております。これに従い、リスク管理統括室は金利リスクのモニタリングを行い、定期的に社内の投融資委員会とリスク・キャピタル委員会で経営陣に報告しております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクの管理を行うため、取締役会において決定された統合リスク管理方針に基づき、リスク許容量を設定しております。リスク管理統括室はこの範囲内で価格変動リスクの計測とモニタリングを行い、定期的に社内の関連部門および投融資委員会とリスク・キャピタル委員会で経営陣に報告しております。

C. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクの管理規程に従い、経理部資金管理課が資金繰り計画の作成・更新を行い、定期的に社内の投融資委員会とリスク・キャピタル委員会で経営陣に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、(2)金融商品の時価等に関する事項におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	12,537	12,537	-
② 有価証券			
i) 満期保有目的の債券	13,434	15,050	1,616
ii) その他有価証券	112,891	112,891	-
有価証券計	126,326	127,942	1,616
③ デリバティブ取引(*)			
i) ヘッジ会計が適用されていないもの	△624	△624	-
ii) ヘッジ会計が適用されているもの	△334	△334	-
デリバティブ取引計	△959	△959	-

(*)デリバティブ取引について、資産項目と負債項目を合算して表示しており、また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預貯金

現金及び預貯金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。債券の時価は日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格または情報ベンダーから提示された価格、もしくは取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託の時価は取引所の価格または公表されている基準価格、もしくは取引金融機関等から提示された価格によっております。

③ デリバティブ取引

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

(注2) 非上場株式(期末貸借対照表計上額 23百万円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握するのは極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

21. 退職給付に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,153	百万円
勤務費用	74	百万円
利息費用	26	百万円
過去勤務費用の当期発生額	72	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 331	百万円
退職給付の支払額	△ 120	百万円
期末における退職給付債務	3,875	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,487	百万円
期待運用収益	69	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	449	百万円
事業主からの拠出額	370	百万円
退職給付の支払額	△ 120	百万円
期末における年金資産	4,257	百万円

(3) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度		
退職給付債務	3,875	百万円
年金資産	△ 4,257	百万円
未認識過去勤務費用	△ 413	百万円
未認識数理計算上の差異	668	百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 127	百万円

(4) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	63.4	%
株式	31.2	%
現金及び預金	3.8	%
その他	1.7	%
合 計	100.0	%

(5) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.63	%
長期期待運用収益率	2.00	%

22. 1株当たりの純資産額は149,294円69銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額から控除する金額はありません。普通株式の当事業年度末株式数は236,000株、普通株式と同等の株式数は1,000株であります。

23. 有価証券1,523百万円を為替予約取引の担保に供しております。

24. 当事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産または損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

25. 当社は、令和4年3月期より連結納税制度を適用することを決定しており、法人税等の額は単体納税制度に基づいて計上していますが、法人税等調整額については、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い」（実務対応報告第5号および実務対応報告第7号）に基づき、翌事業年度より連結納税制度を適用するものとして、将来の会計期間において回収又は支払が見込まれる税金の額を計上しています。

26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

令和2年度 （
令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで
） 損益計算書

(単位：百万円)

科 目						金 額
経常収入	益					46,305
保険引受収入	益					45,082
正味収入	料					43,934
収積立	積立					16
積立保険料	等					67
支払準備金	戻入					1,063
資産運用収入	益					1,138
利息及び配当金	収入					1,047
有価証券売却	益					149
有価証券償還	益					8
為替差益	益					1
積立保険料等運用益	振替					△67
その他の経常収入	益					84
経常費用						33,731
保険引受費用						24,479
正味支払保険金						18,091
損害調査	費用					1,669
諸手数料及び集金	費用					2,487
満期返戻金						30
責任準備金繰入	額					2,173
為替差損						24
その他の保険引受費用						1
資産運用費用						33
有価証券売却損						19
有価証券償還損						0
金融派生商品費用						13
営業費及び一般管理費用						9,187
その他の経常費用						30
経常利益						12,574
特別損失						81
固定資産処分損						21
早期退職関連費用						24
特別法上の準備金繰入	額					35
価格変動準備金繰入	額					35
税引前当期純利益						12,492
法人税及び住民税						4,000
法人税等調整額						△9,690
法人税等合計						△5,689
当期純利益						18,182

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は該当ありません。費用総額は1,006百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	46,331	百万円
支払再保険料	2,396	百万円
差引	43,934	百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	20,661	百万円
回収再保険金	2,570	百万円
差引	18,091	百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料および集金費	3,373	百万円
出再保険手数料	886	百万円
差引	2,487	百万円

(4) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△1,671	百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△634	百万円
差引 (イ)	△1,037	百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (ロ)	△25	百万円
計 (イ+ロ)	△1,063	百万円

(5) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	426	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	7	百万円
差引 (イ)	418	百万円
その他の責任準備金繰入額 (ロ)	1,755	百万円
計 (イ+ロ)	2,173	百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0	百万円
有価証券利息・配当金	1,047	百万円
計	1,047	百万円

3. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付引当金繰入額は221百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	74	百万円
利息費用	26	百万円
期待運用収益	△ 69	百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	79	百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	108	百万円
計	218	百万円
出向者分	3	百万円
合計	221	百万円

4. 金融派生商品費用の評価損益は13百万円の損であります。

5. 1株当たり当期純利益は76,720円42銭であります。算定上の基礎である当期純利益は18,182百万円であり普通株式および普通株式と同等の株式に係るものであります。また普通株式の期中平均株式数は236,000株、普通株式と同等の株式の期中平均株式数は1,000株であります。

6. 関連当事者との取引高については以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	議決権等の 所有(被所有) の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	AIG ジャパン・ ホールディングス 株式会社	被所有 直接 100%	配当金の支払	配当金支払	6,581	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社の名称	議決権等の 所有(被所有) の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の 子会社	National Union Fire Insurance Co.	なし	出再取引先	出再取引 保険料 保険金 手数料	1,343 1,520 566	外国再保険貸 外国再保険借	1,008 370

取引条件および取引条件の決定方針等

手数料率その他の取引条件は、市場実勢を勘案して双方が希望条件を提示し、取引条件交渉の上で決定しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。